

■趣旨

- ・「人口減少傾向の緩和」や「人口減少社会でも持続可能なまちの形成」という課題に対応するため、平成27年10月、「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- ・本年度は、令和元年2月に策定した「第2期総合戦略」の計画最終年度となることから、これまでの取組の成果や課題を評価・検証するとともに、目指すまちの姿の実現に向けた切れ目ない取組をさらに推進していくため、次期総合戦略の策定を行う。

■策定項目	現戦略の内容								
全体目標	若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現								
将来人口の目標	合計特殊出生率1.68以上を維持しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、令和22年（2040年）には約15万4千人以上、令和42年（2060年）には約11万6千人以上の人口を維持する。								
次期総合戦略における重要視点	<table border="0"> <tr> <td>①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進</td> <td>⑤多様な地域の取組の推進</td> </tr> <tr> <td>②多様な雇用機会の創出</td> <td>⑥地域への理解・愛着向上</td> </tr> <tr> <td>③自然な出逢い等の場づくり</td> <td>⑦移住施策強化</td> </tr> <tr> <td>④ワーク・ライフ・バランスの強化</td> <td>⑧人材育成、若者・外部人材等活躍</td> </tr> </table>	①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進	⑤多様な地域の取組の推進	②多様な雇用機会の創出	⑥地域への理解・愛着向上	③自然な出逢い等の場づくり	⑦移住施策強化	④ワーク・ライフ・バランスの強化	⑧人材育成、若者・外部人材等活躍
①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進	⑤多様な地域の取組の推進								
②多様な雇用機会の創出	⑥地域への理解・愛着向上								
③自然な出逢い等の場づくり	⑦移住施策強化								
④ワーク・ライフ・バランスの強化	⑧人材育成、若者・外部人材等活躍								
政策分野及び基本目標	<p>①しごとづくり 「安定的で魅力ある雇用を創出する」</p> <p>②結婚・出産・子育て「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える」</p> <p>③まちの活性化「時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる」</p> <p>④UIターンとまちの拠点性・担い手づくり「多様な人の流れやまちを担う人を創出する」</p>								

2. 社会経済環境の変化について

※第7次上越市総合計画から

(1)人口減少と少子高齢化社会の本格的な到来

- ▶担い手不足やコミュニティの希薄化など、社会全体の活力が弱まることが懸念

(2)価値観やライフスタイルの変化

- ▶テレワークやサテライトオフィスを活用した働き方をする人の増加

(3)安心・安全に対する意識の高まり

- ▶大規模な震災や局地的な集中豪雨等の大規模な自然災害が頻発化・激甚化

(4)人生100年時代を見据えた誰もが活躍できる社会

- ▶多様な生き方が尊重される包括的な社会の実現

(5)ICTの進展とデジタル化の加速

- ▶各種手続きの電子化や、物流・医療・福祉・教育などあらゆる分野でICTを活用



(6)経済情勢や産業構造の変化

- ▶急速なグローバル化や技術革新に対応した産業構造への転換や再構築

(7)地球規模での環境問題の深刻化

- ▶地球温暖化の進行による気候変動など、地球規模で様々な環境問題が深刻化

(8)持続可能なまちづくり

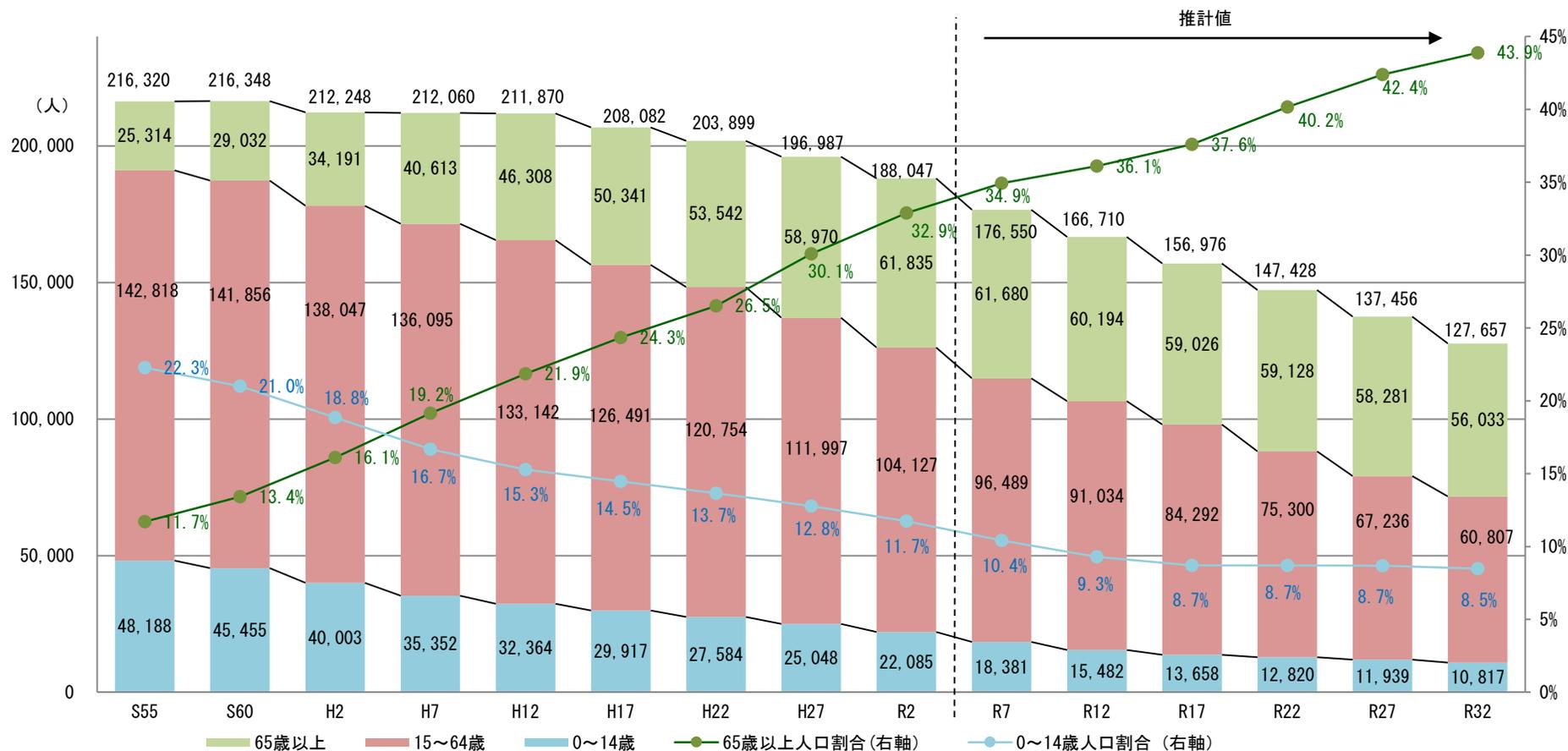
- ▶SDGsの推進、「誰一人取り残さない」社会の実現



3. 人口の状況等について

(1) 長期的な人口の推移と将来推計人口

- ・上越市の人口は令和7年には約17万6千人、令和32年には約12万7千人に減少すると推計。令和2年から令和32年までの30年間で、総人口の規模は約3分の2になることが見込まれている。
- ・65歳以上の高齢者が人口に占める割合は、令和2年の32.9%から令和32年には43.9%に上昇。

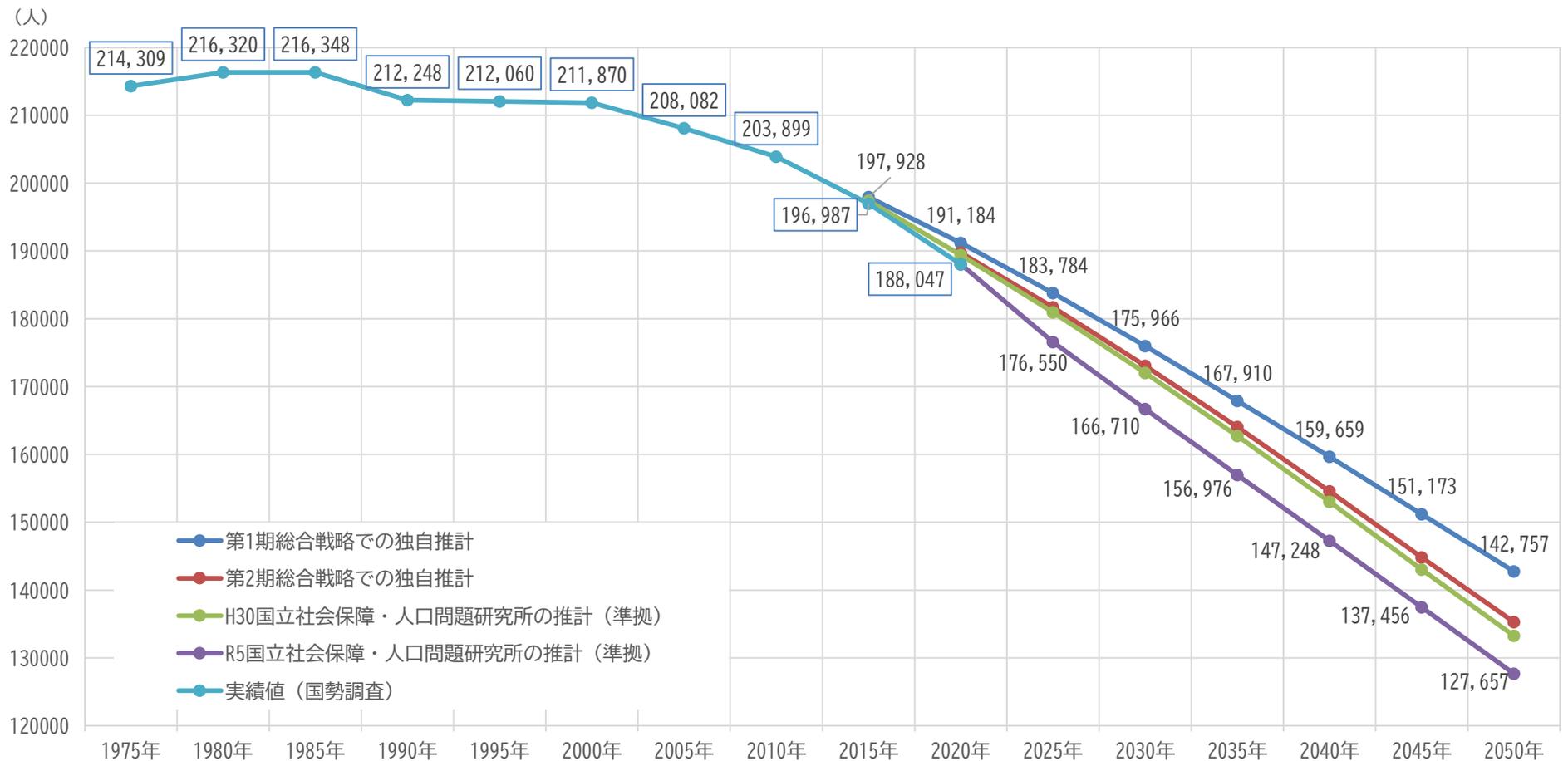


出典 総務省「国勢調査」及び、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年12月推計）により作成
 ※平成12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

3. 人口の状況等について

(2) 将来人口推計シミュレーション

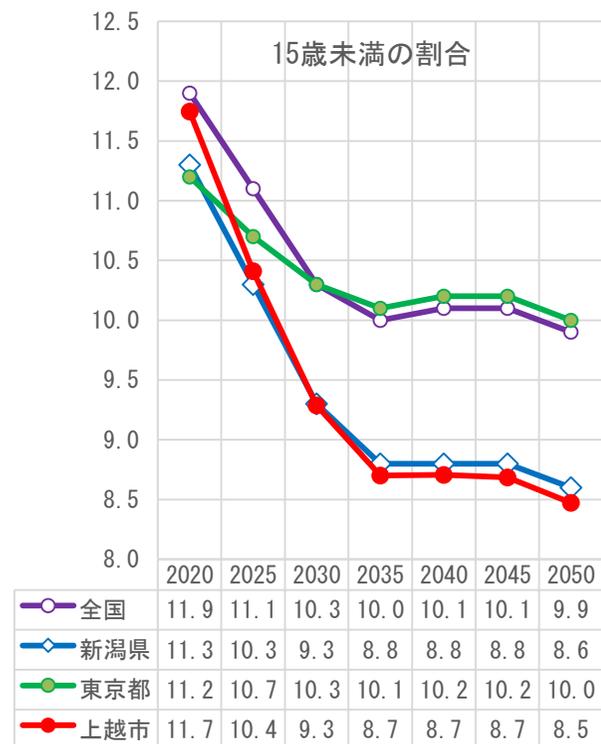
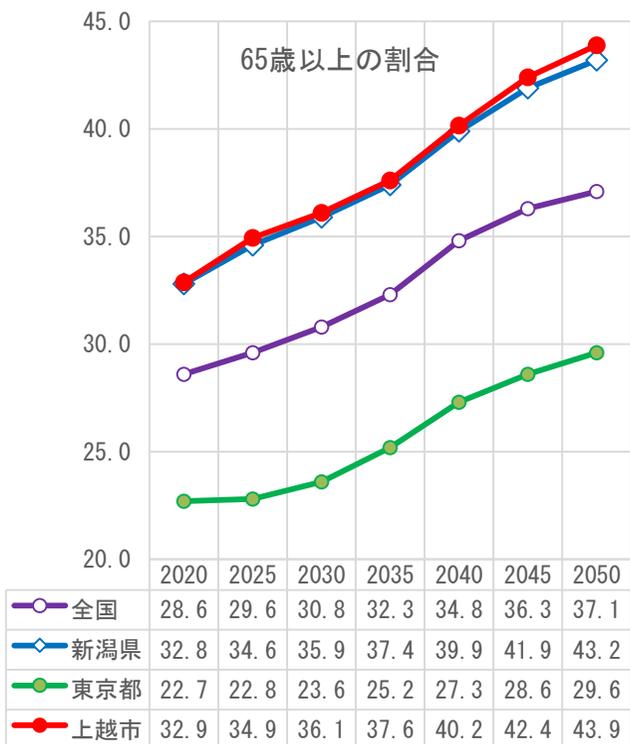
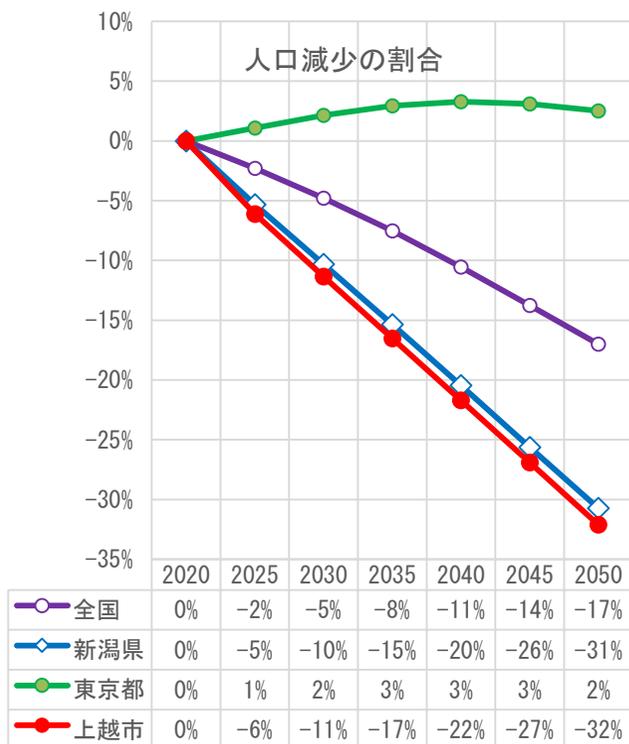
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると、当市の総人口は、同平成30年推計及び第2期総合戦略（長期ビジョン）で設定した推計人口、目標人口を下回っている。



3. 人口の状況等について

(3) 将来人口推計の全国比較

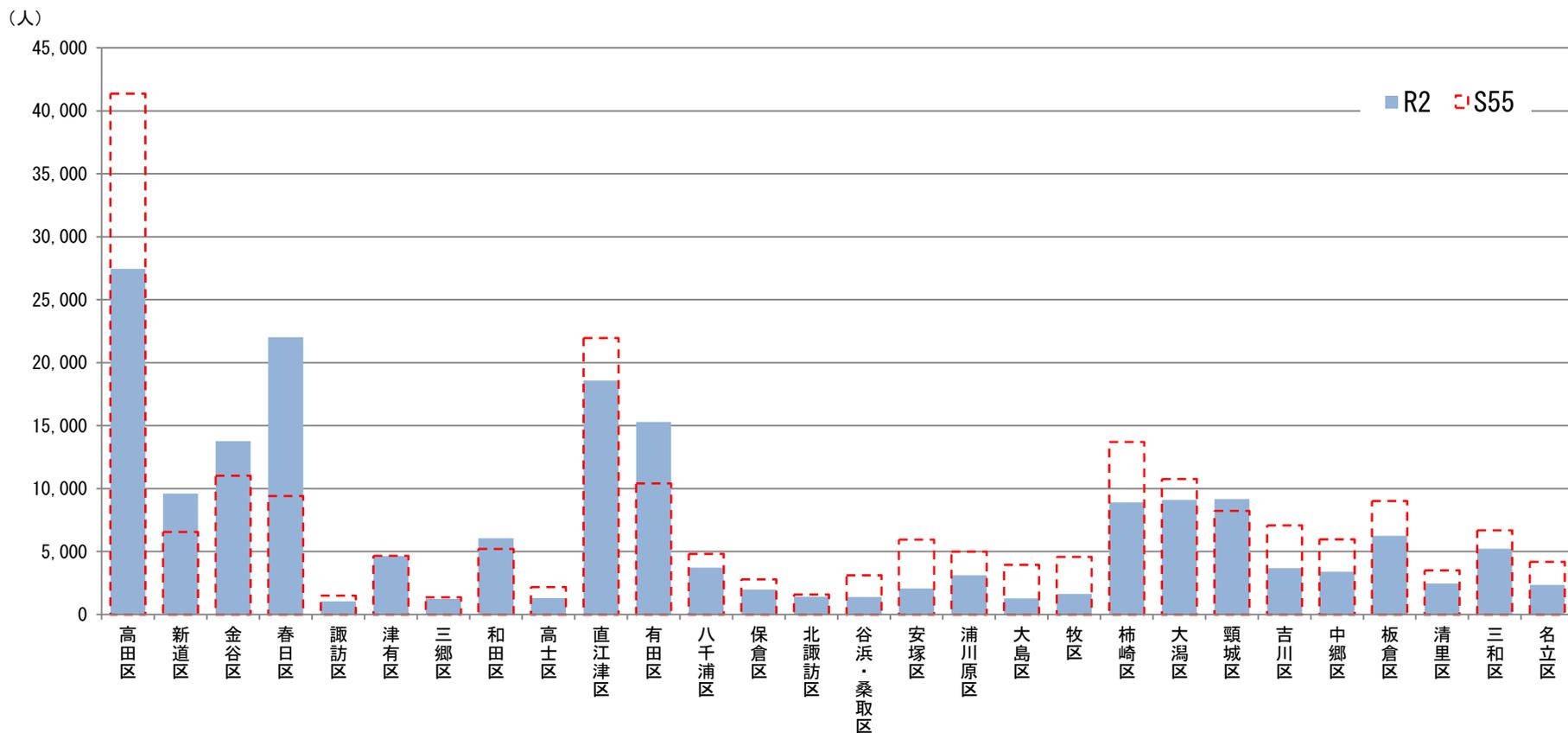
- ・ 当市の人口減少の割合は、新潟県と同様に減少傾向にあり、全国を大きく下回るほか、65歳以上の人口割合も同様に増加傾向にある。
- ・ 15歳未満の割合は、2035年にかけて急激に減少する見込み。



3. 人口の状況等について

(4) 地域自治区別人口の増減

- ・昭和55年から令和2年まで（40年間）の人口は、新道区、金谷区、春日区、頸城区等の6区で増加しているが、高田区、直江津区、中山間地域など22区で減少している。

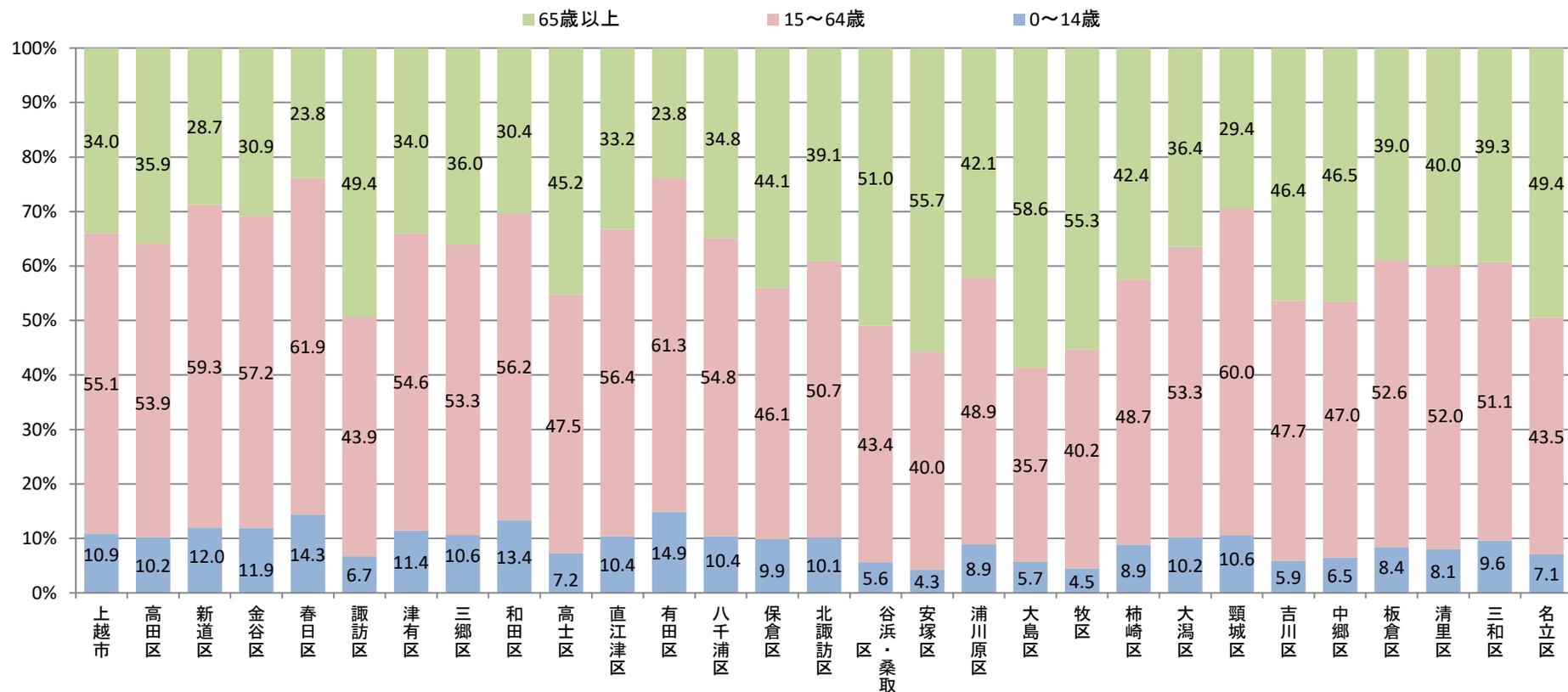


出典：各年国勢調査及び住民基本台帳により作成
 ※H12 年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

3. 人口の状況等について

(5) 地域自治区別の年齢構成（令和6年4月1日現在）

- ・ 65歳以上人口：①大島区 58.6%、②安塚区 55.7%、③牧区 55.3%
- ・ 14歳以下人口：①有田区 14.9%、②春日区 14.3%、③和田区 13.4%

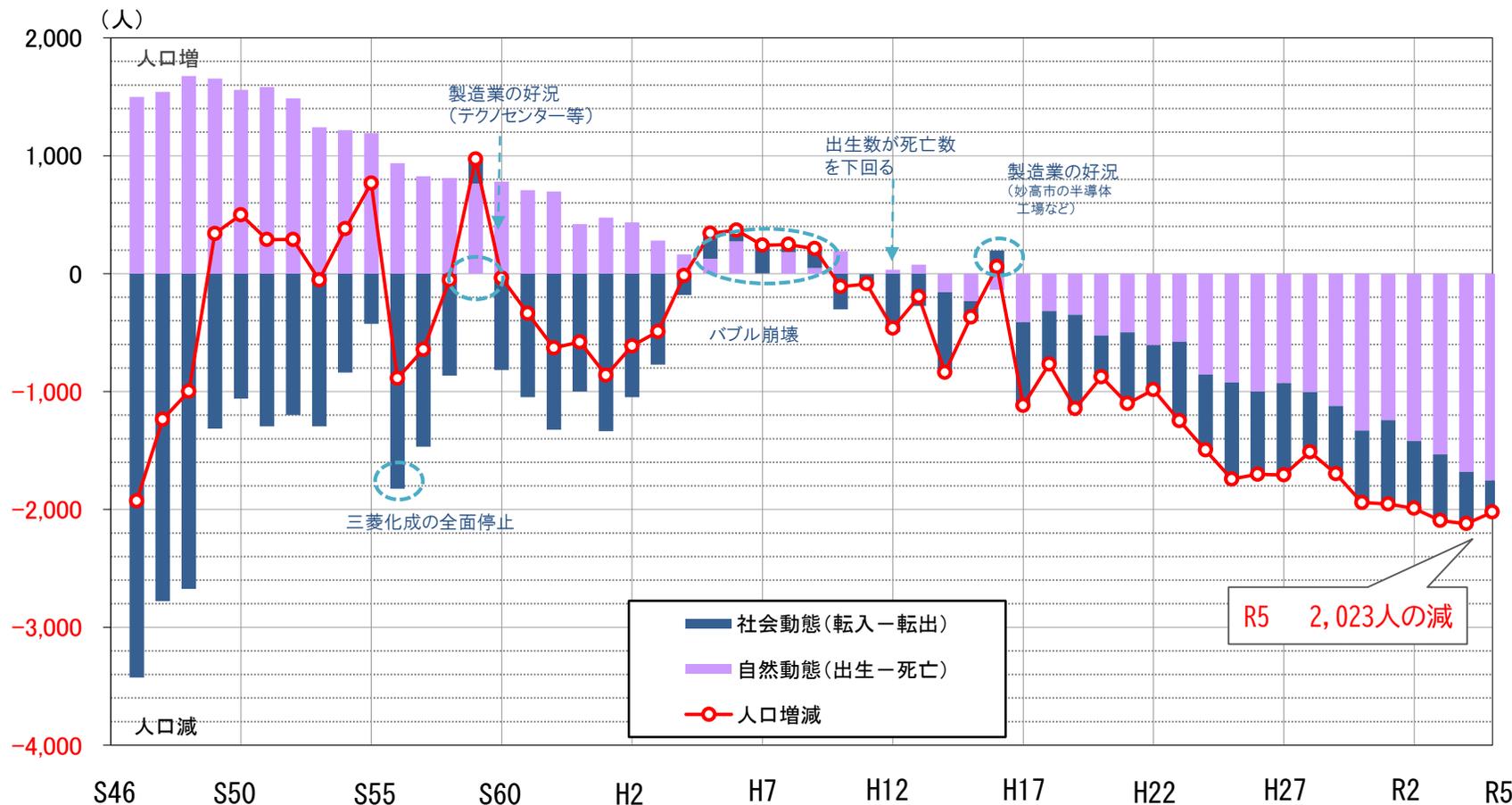


出典：住民基本台帳により作成（令和6年4月1日現在）

3. 人口の状況等について

(6) 長期的な人口の推移

- 平成17年以降は、自然減と社会減が同時に生じ、令和5年には年間2,023人の減となっている。

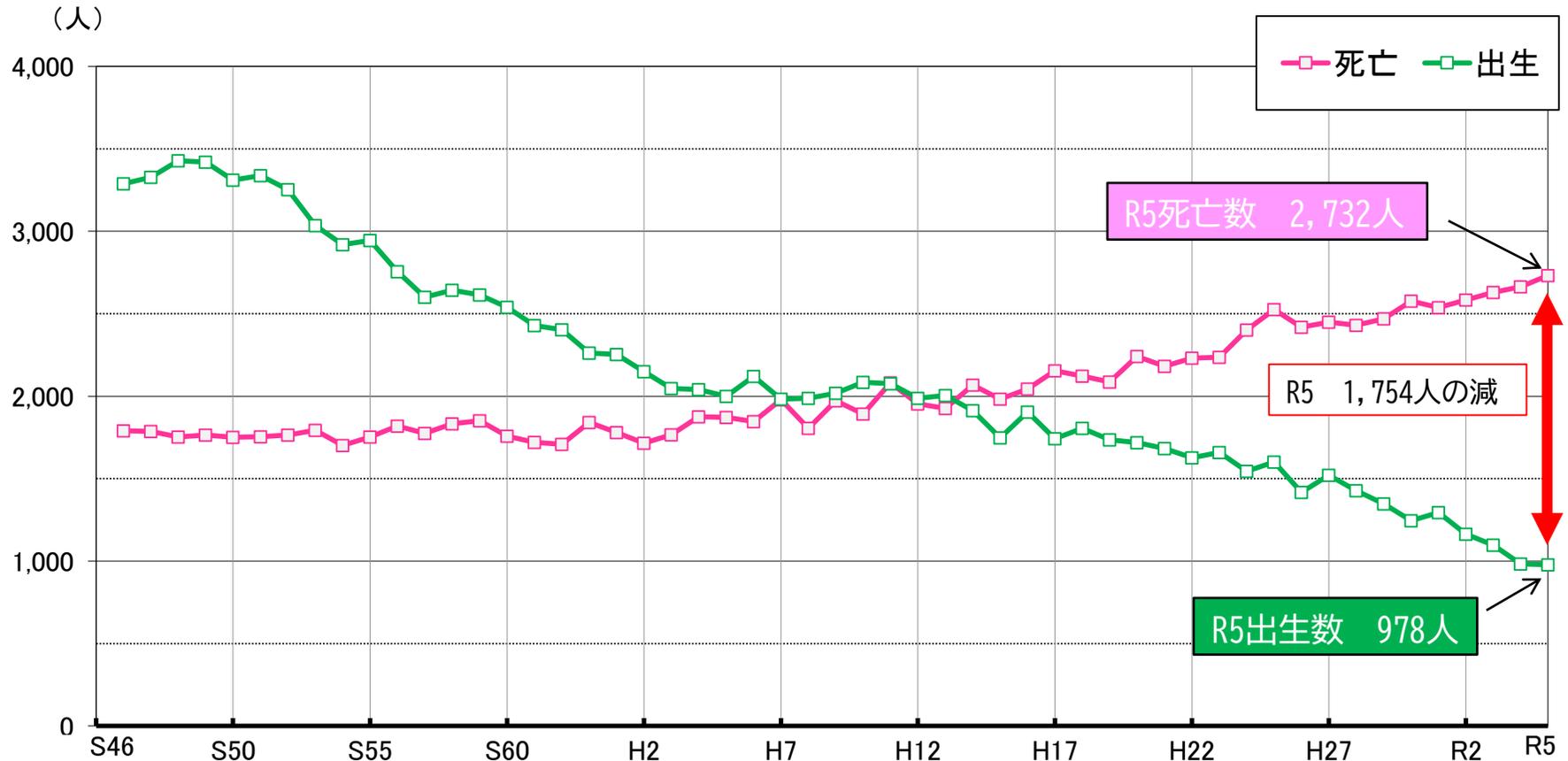


※各年度の人口動態データの対象期間は、前年10月から当年9月までのもの（例：R5の値は、R4年10月からR5年9月まで）
出典 新潟県人口移動調査結果報告を基に作成

3. 人口の状況等について

(7) 自然動態の状況

- 平成14年以降は、死亡が出生を上回る自然減が続いており、令和5年には年間1,754人の自然減が生じている。

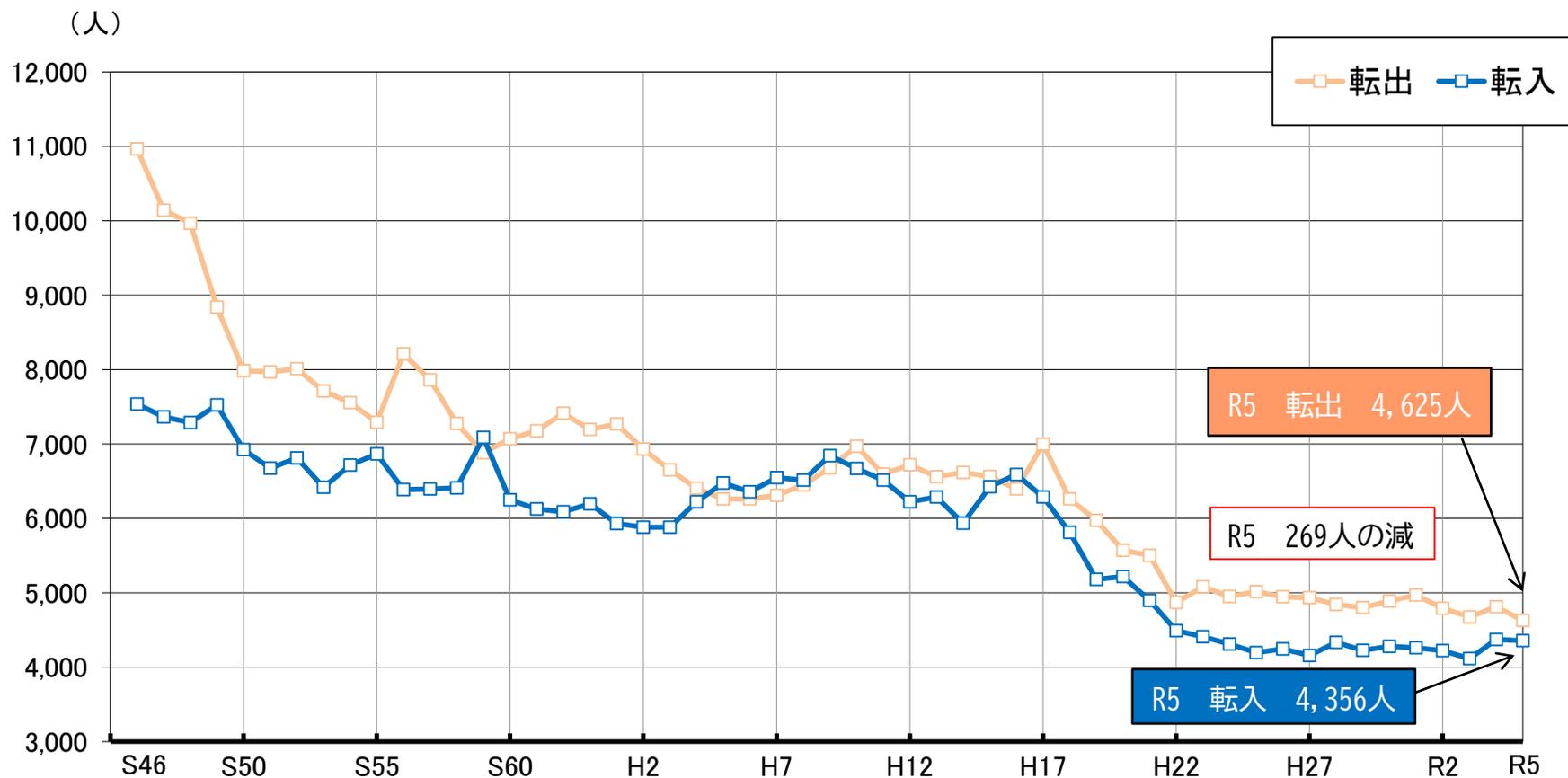


出典 新潟県人口移動調査結果報告を基に作成

3. 人口の状況等について

(8) 社会動態の状況①

- ・ 当市の転入・転出の数は、全体として減少傾向にあり、転出が転入を上回る社会減が続いている。
- ・ 近年は転出超過が緩和の傾向にあり、令和5年は269人の減となっている。

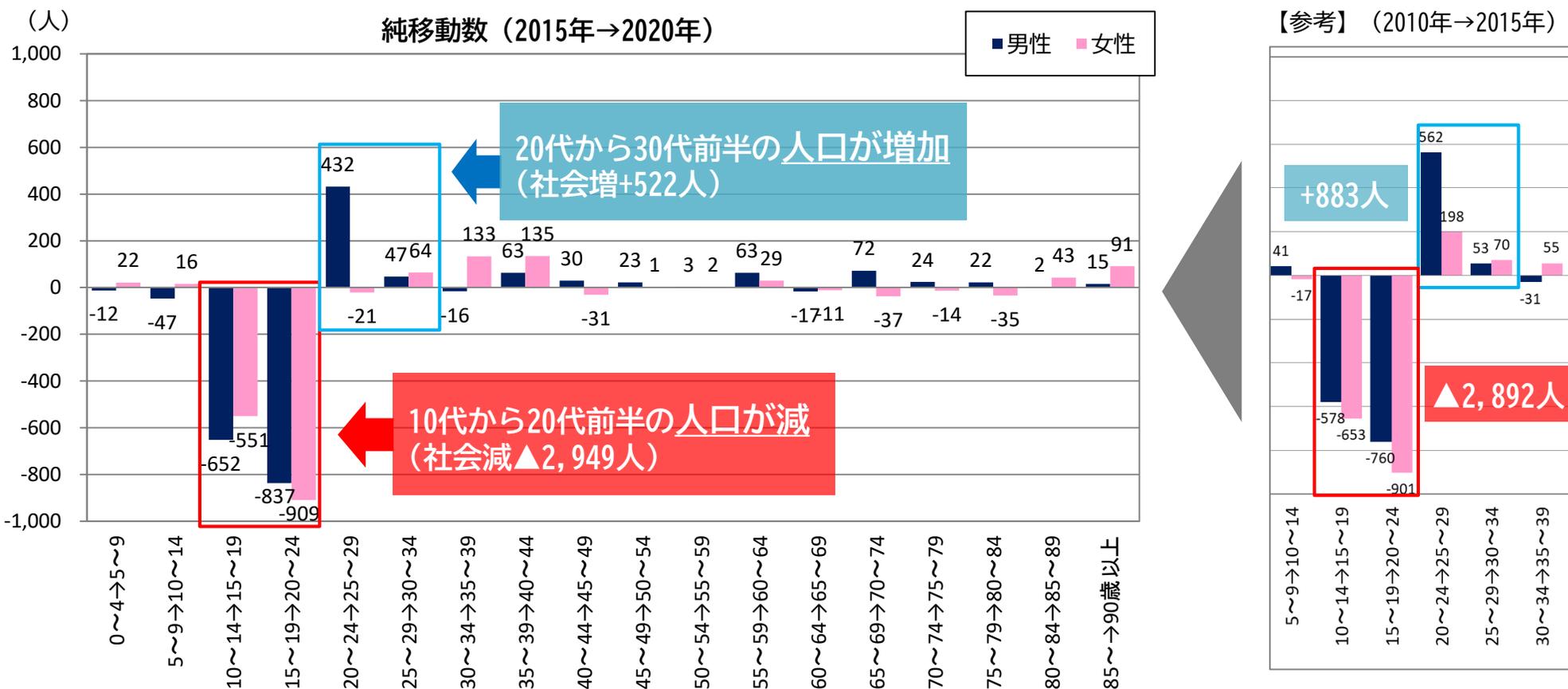


出典 新潟県人口移動調査結果報告を基に作成

3. 人口の状況等について

(9) 社会動態の状況②

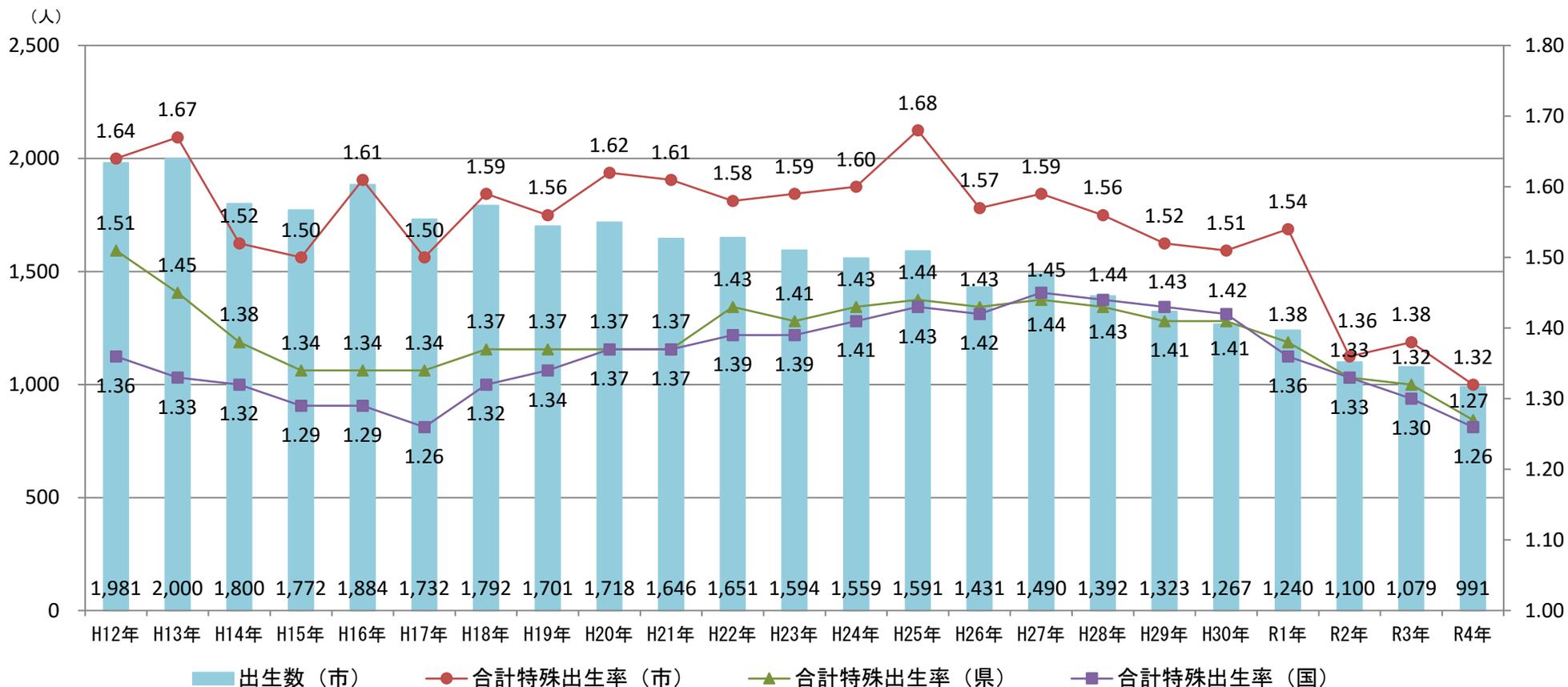
- ・ 20代前半から20代後半にかけては、当市への転入の傾向がみられるが、転入数は、前回調査時（2010年→2015年）と比較して、男性、女性ともに減少した。
- ・ なお、2020年以降は、10代後半から20代前半にかけての女性の転出超過が改善の傾向にある。



3. 人口の状況等について

(10) 出生数と合計特殊出生率の推移

- ・ 当市の合計特殊出生率は減少傾向が続いており、全国、新潟県と比べて高い値となっているが、令和2年以降はその差が小さくなっている。



(右目盛り)

(右目盛り)

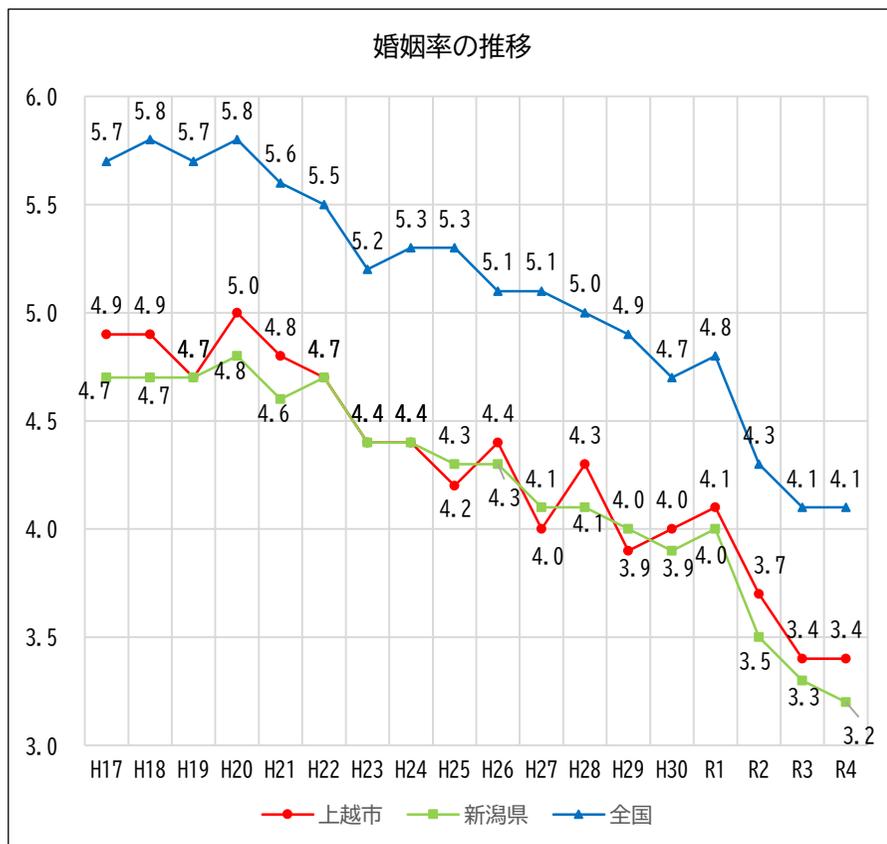
(右目盛り)

出典：厚生労働省「人口動態調査」

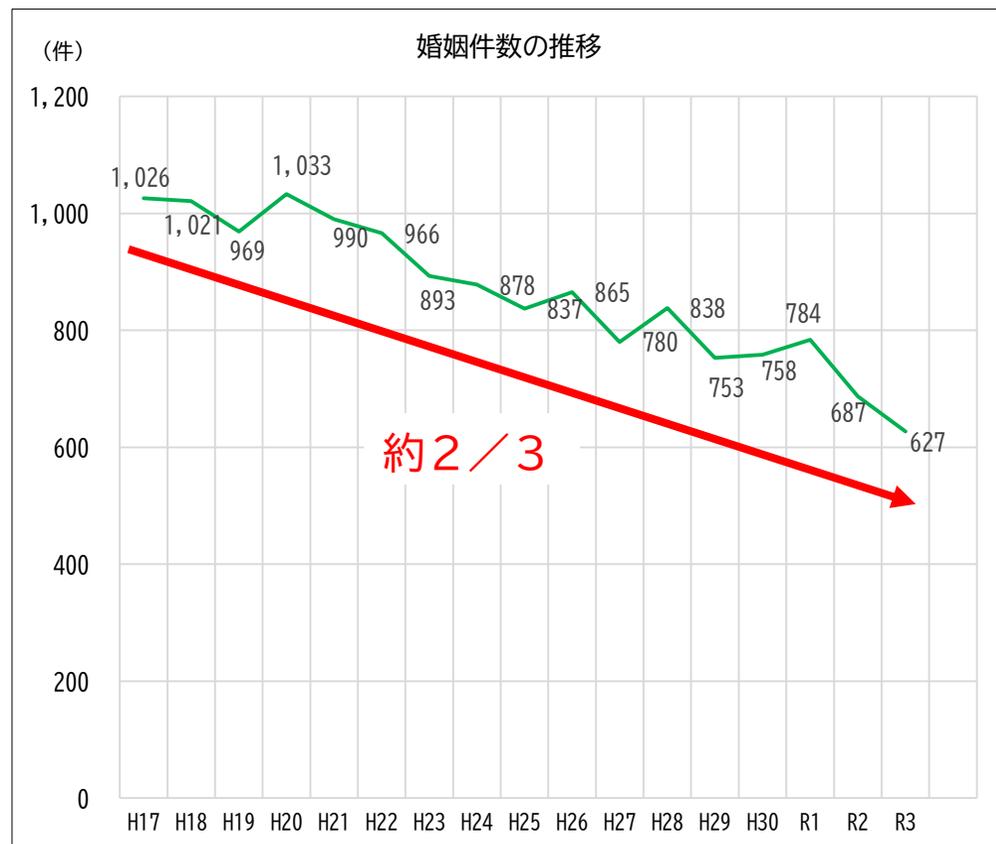
3. 人口の状況等について

(11) 婚姻率と婚姻件数の推移

- ・ 当市の婚姻率は、新潟県と同様に全国よりも低く、低下傾向である。
- ・ 令和3年の婚姻件数は、平成17年と比較して約3分の2となっている。



出典 新潟県人口動態統計（確定数）の概況



出典：新潟県福祉保健年報

4. 各政策分野の評価検証

■しごとづくり分野

数値目標	当初値 (戦略策定時)	現状値	目標 (R6)	進捗状況
34歳以下の就職率 ※ハローワーク上越管内	39.8% (H30)	36.2% (R5)	45.7%	遅れている
雇用の場が整っていると感じる20代・30代の市民の割合	42.2% (R元)	35.1% (R3)	42.2%以上	遅れている

□市内企業に対する認知度が不足していることや、大学新卒者等は、民間事業者が運営する就職・転職サイト等を利用する傾向にあることなどから、34歳以下の就職率は目標に対して遅れが生じている。

(これまでの主な成果、取組等)

- ・多様な働く場の創出に向け、創業を支援する補助金を創設するなど、創業しやすい環境づくりを推進し、創業件数の増加につながっている。
- ・IT企業等のサテライトオフィスの誘致を促進し、令和4年度以降の市内への進出件数が増加している。

■結婚・出産・子育て分野

数値目標	当初値 (戦略策定時)	現状値 (R5)	目標 (R6)	進捗状況
合計特殊出生率	1.51 (H30)	1.32 (R4)	1.68	遅れている
出産や子育てがしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	70.0% (R元)	55.5% (R3)	70.0%以上	遅れている

□若年女性の減少や未婚化・晩婚化の進行などにより、合計特殊出生率は目標に対して遅れが生じている。

(これまでの主な成果、取組等)

- ・ハッピー・パートナー企業登録制度の登録数の増加や、協議会参加団体によるワーク・ライフ・バランスに向けた環境づくりが進んでいる。
- ・不妊不育治療費の助成や子ども医療費の無料化など、経済的負担の軽減を図ってきているが、市民の実感の向上につながっていない。

4. 各政策分野の評価検証

■まちの活性化分野

数値目標	当初値 (戦略策定時)	現状値	目標 (R6)	進捗状況
休日滞在人口率（滞在人口÷国勢調査人口）	1.04 (H30)	1.05 (R5.1~6)	1.04以上	順調に進んでいる
上越市を暮らしやすいと感じる20代・30代の市民の割合	77.6% (R元)	75.2% (R3)	77.6%以上	遅れている

□休日の滞在人口は人口比で見ると増加傾向にあり、目標達成に向けて順調に進んでいる。

（これまでの主な成果、取組等）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響などにより落ち込んだ「市内への観光客入込数」や「拠点施設の入館者数」は、回復傾向にある。
- ・高田等のまちなかにおいて、良好な居住環境の整備やまちの魅力の向上を図ったことなどにより、転居数は減少傾向にある。

■UIJターンとまちの拠点性分野

数値目標	当初値 (戦略策定時)	現状値	目標 (R6)	進捗状況
転入者数	4,246人 (H26~H30の平均値)	4,356人 (R5)	4,246人以上	順調に進んでいる
今後も上越市に住みたいと感じる20代・30代の市民の割合	60.5% (R元)	64.9% (R3)	60.5%以上	順調に進んでいる

□移住者や外国人の増加等により、転入者数は目標達成に向けて順調に進んでいる。

（これまでの主な成果、取組等）

- ・子育て世帯に対する移住・就業支援金の拡充や、移住支援施策の周知等により、移住者数は増加している。
- ・地域の課題解決や活性化に向けて、市及び地域と大学との連携が進んでいる。

5.次期総合戦略の策定スケジュール

時期	主な取組	協議会	市民意見等	その他
5月		<ul style="list-style-type: none"> ■第1回総会 ・現状分析（人口減少、社会経済状況等） ・第2期総合戦略の評価検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者世代・子育て世代アンケートの実施 ・高校生アンケートの実施 	
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回部会に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・各アンケート結果の集計、分析 ・若者団体ヒアリングの実施 	
7月		<ul style="list-style-type: none"> □第1回部会 ・アンケート結果の分析 ・第2期総合戦略の評価検証 ・次期総合戦略の方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者団体ヒアリングの実施 	
8月		<ul style="list-style-type: none"> ■第2回総会 ・長期ビジョンの検討 ・次期総合戦略の基本方針の検討 ・各政策分野（基本目標等）の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング結果の集計、分析 	
9月		<ul style="list-style-type: none"> □第2回部会 ・各政策分野（具体施策等）の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者世代・子育て世代アンケート結果の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管事務調査
10月		<ul style="list-style-type: none"> ・素案の作成 		
11月	★素案の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回総会 ・長期ビジョン（改訂版）（案）の策定 ・次期総合戦略（案）の策定 		
12月				<ul style="list-style-type: none"> ・所管事務調査
1月			<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの実施 	
2月	★次期総合戦略の策定		<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントに対する回答の公表 	
3月				